

第1群（活動報告）

献血者確保に向けた取組
－献血に関するアンケート調査について（続報）－

○仙台保健福祉事務所(塩釜保健所) 主任主査 佐野幸子
(薬事業務検討会)

キーワード：献血，少子高齢化

I はじめに

少子高齢化による献血可能年齢人口及び若年層献血者の減少により，血液製剤の需要がピークを迎える2027年には献血者約85万人分の血液が不足すると推計されている。将来の血液安定供給の確保に向け，平成27年度に県内の企業等を対象に，新たに献血への協力が得られる事業所の確保に向けたアンケート調査を行った。その結果，調査対象251事業所のうち献血バス受入可能と回答した事業所が31事業所あった。本年度は，これら事業所を訪問し，直接協力を依頼することで献血協力事業所の増加を図り，献血者の確保に取り組んだ。

また，献血バス受入が円滑に実施できている事業所を訪問し，献血の協力を求める上で参考となる情報を得るとともに，献血協力事業所でもある保健福祉事務所において献血者数増加に向けて取り組んだ。

II 方法・活動内容

- ① 事業所訪問：平成27年度「献血アンケート調査」結果に基づき，今後新たに献血バス受入可能と回答した31事業所に対して市町村，宮城県赤十字血液センター及び保健所職員の3者で訪問し協力を依頼した。
- ② モデル企業訪問：円滑に献血バスを受け入れている事業所として株式会社仙台ニコン(所在地:名取市田高原277)を選定し，名取市，宮城県赤十字血液センター及び塩釜保健所岩沼支所職員の3者で訪問した。
- ③ 保健福祉事務所における取組：モデル企業訪問結果を受けて，平成27年度に目標に達しなかった職員100名以下の仙台保健福祉部事務所(塩釜保健所)において，献血者の増加に向けて以下のことを行った。
 - イ ポスター，メール及び班長会議にて献血実施日の周知を徹底し，行事予定に組み込むよう働きかけた。
 - ロ 職員一人一人へ献血協力を直接依頼し，協力者のリストを事前に作成し人数の把握に努めた。
 - ハ 保健所近辺の施設へポスターを配布し掲示を依頼することによって一般住民へ啓発を行った。

III 結果・考察

31事業所中新たに献血協力事業所を9件開拓し，献血者数増加へ寄与した。潜在的な事業所を掘り起こし，確約に結びつけたことは将来の血液安定供給の確保に向け，非常に意義が大きいと思われる。

モデル企業訪問により，①企業内の担当者による従業員への積極的な呼びかけ②献血協力者の順番リスト作成③献血バス配車を会社の年間行事に組み込む④献血の利点(無料の血液検査)を訴えることなどが献血者確保に有効と考えられた。

仙台保健福祉事務所(塩釜保健所)における本年度の献血実績は，昨年と比べて全体で10名から15名となり，1.5倍増加した。10名/時間が目標であったため，1時間半の配車時間で15名の採血者数となり，目標を達成することができた。保健所職員に限ってみると，採血者数2名から12名と大幅に増加した。ポスター及びメール等による周知だけでなく，直接職員に依頼することは効果的であると思われた。

IV おわりに

新たに献血協力事業所9件の開拓に成功したが，今回限りの受入とならないように，継続して受け入れてもらえるよう働きかける必要がある。また，献血に協力できるという回答があったにもかかわらず，協力の確約を得ることができなかった事業所に対しては，事業所近辺で受け入れている献血バス配車に合わせて従業員の派遣を依頼したり，仙台市にある献血ルームを紹介するなど，異なる形での献血協力への提案が必要であると思われた。

平成27年度のアンケート調査結果によると，献血バス受入の理由として「社会貢献のため」が最多であった。献血協力はCSR(企業の社会的責任)活動のアピールにつながることを利点として取り上げることも重要と思われる。

既に献血バスを受け入れている事業所において，効率よく献血者数を増加させるためには，献血担当者の声かけや協力者のリスト作りなどが重要であると思われる。しかしながら，事業所の献血担当者にとって負担となることもあるので，役割分担など工夫が必要と思われた。

今回のアンケート調査結果や取組について，今後の献血協力者の増加及び血液安定供給につなげていきたい。